

学 位 論 文 要 旨

氏 名 岩 島 陽

題 目 児童が主体となるポジティブ行動支援に関する研究  
—児童の認め合う関係を通じた課題解決に向けて—

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

本研究では、児童が仲間との認め合う関係を通じて課題解決に臨むという教育課題を、これまでに未解明な「児童が主体となるポジティブ行動支援（Positive behavior Support: PBS）」から検討することを目的とした。

第1章では、今日の教育課題である児童の認め合う関係を通じた課題解決に向けた先行研究の課題を検討した。そして、これまでの研究で未解明な、児童がPBSの考え方や方法を学習することで、課題の同定、解決策の計画実行、評価改善ができるのではないかという研究仮説を立てた。

第2章では、教師が児童と行うPBSの実践から、課題の同定、解決策の計画実行、評価改善の枠組みから、教師が主導することと児童が行うことを検討した。結果として、児童がPBSを行うために課題の同定と解決策の計画、評価改善を教師が児童に助言や提案を行って進めることが重要であることが明らかになった。とくに、「できていることやがんばっていることに着目する」というPBSの考え方を伝えることで、ポジティブな方法での関わり方を児童が考えられるようになった。一方、教師の提案に児童が賛成して実践が進められており、児童が主体となるPBSを実践するには、児童がPBSの考え方や方法を学習して行うPBSの検討が必要であることが示された。

第3章では、教師が学級の児童と行うPBSの実践から、児童がPBSの考え方や方法を学習すれば、児童が主体となり課題解決ができるのではないかという仮説を検討した。結果として、仮説はほぼ検証された。ここでは、まず教師が、児童の体験を尋ね、児童の意見を集約した上で、「できていることやがんばっていることに着目する応援方法である」というPBSの考え方を教えた。そして、ワークシートを用いて、三項随伴性の図をもとに目標行動や応援行動という言葉を児童に教え、児童が実行を自己評価する機会を設けた。その結果、第2章では、児童は教師の提案に賛成するだけであったが、第3章では、児童が自分達の「学級目標のお互いに学び合い認め合うことで成長することができていない」という課題意識にもとづき目標行動や応援行動を考えることができ、学び合いが増加した。一方、第3章では学級目標という予め課題が同定されていたために、児童が自ら課題そのものを同定し、解決策を計画実行できるようにするための検討が必要であることが示された。

そこで第4章では、児童が行うPBSの実践から、PBSを学習した児童が中心となれば、児童が課題の同定から解決策の計画ができるのではないかという仮説を検討した。結果として、仮説はほぼ検証された。第4章では、PBSを学習した児童が、未学習の児童にPBSの考え方や方法を教えることができた。そして、自分達の「運動場で遊ぶ児童が少ない」という課題意識にもとづき、計画実行、評価改善を行い、課題を解決できることが明らかになった。PBSを学んだ児童は、記録をもとに言語称賛だけでは効果が薄いと判断した際に、言語称賛以外のシールを配るなどの新たな介入案を示すことができ、評価改善も自分達で進めることができた。

第5章では、PBSに参加した児童側のアンケートから、児童が主体となるPBSに必要な児童の学習や教師の支援を明らかにした。結果として、PBSに参加した児童が、PBSが学校生活を楽しくする上で大切な活動であると感じるためには、課題意識を共有し、課題の同定や計画に携わることが重要であることが示された。そのために教師は、児童会と参加者がPBSの初期段階から関われる仕組みを考えることが必要であることが示唆された。

第6章では、第2章、3章、4章における児童の取り組みの違いから、仮説を総合的に検討した。その結果、児童がPBSの考え方や課題の解決、計画実行、評価改善のプロセスを学習することで、児童が主体となるPBSの実践が可能であることが検証された。そして、児童が望ましい行動に注目して、それを応援するという考え方を学ぶこと、教師が課題解決の機会を設け、課題の明確化や、課題の同定、計画実行、評価改善について助言しながら、児童の成長を促すことが重要であると結論した。とくにPBSを学習した児童を中心とした課題解決の機会は児童同士の学び合いや成長に貢献する。教師は、学級活動や委員会活動などの特別活動の時間や総合的な学習の時間を用いて、児童が自ら課題を見出し、児童の認め合う関係を通じた課題解決力を育成することができると考える。学級や学校の現状について児童が課題意識を持ち解決について考える際に、PBSの考え方や方法を用いることで、課題の同定、計画実行、評価改善のプロセスを児童が主体となり行うことができると考える。